

法人単位貸借対照表

平成30年 3月31日現在

	資産の部			負債の部			増減
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
流動資産	298,387,166	221,584,653	76,802,513	流動負債	172,067,177	180,246,646	△8,179,469
現金預金	135,938,684	97,034,893	38,903,791	短期運営資金借入金	0	100,000,000	△100,000,000
事業未収金	127,803,108	102,097,817	25,705,291	事業未払金	12,165,183	17,727,197	△5,562,014
未収金	2,616,480		2,616,480	1年以内返済予定設備資金借入金	127,464,000	54,185,000	73,279,000
未収補助金	30,375,000	18,630,000	11,745,000	預り金	8,498,034	8,047,912	450,122
立替金	133,098	1,725,837	△1,592,739	職員預り金	5,178,675	215,252	4,963,423
前払金	866,396	1,648,930	△782,534	仮受金	71,285	71,285	0
仮払金	460,212	397,176	63,036	賞与引当金	18,690,000		18,690,000
その他の流動資産	986,000	50,000	936,000				
徴収不能引当金	△791,812		△791,812				
固定資産	1,911,724,337	1,935,382,225	△23,657,888	固定負債	591,299,310	647,448,500	△56,149,190
基本財産	1,257,004,751	857,453,351	399,551,400	設備資金借入金	585,300,000	642,764,000	△57,464,000
土地	55,813,209	55,813,209	0	退職給付引当金	5,999,310	4,684,500	1,314,810
建物	1,201,191,542	801,640,142	399,551,400	負債の部合計	763,366,487	827,695,146	△64,328,659
その他の固定資産	654,719,586	1,077,928,874	△423,209,288	純資産の部			
土地	87,498,298	87,498,298	0	基本金	101,615,000	101,615,000	0
建物	485,440,214	500,085,034	△14,644,820	第1号基本金	66,515,000	66,515,000	0
建物附属設備	51,506,265	59,816,674	△8,310,409	第3号基本金	35,100,000	35,100,000	0
構築物	2,866,394	3,491,933	△625,539	国庫補助金等特別積立金	519,799,593	409,283,276	110,516,317
車輛運搬具	1,074,280	2,749,740	△1,675,460	次期繰越活動増減差額	825,330,423	818,373,456	6,956,967
器具及び備品	23,334,135	25,969,535	△2,635,400	(うち当期活動増減差額)	6,956,967	40,729,909	△33,772,942
建設仮勘定	0	394,297,060	△394,297,060				
退職給付引当資産	0	1,020,600	△1,020,600				
その他の固定資産	3,000,000	3,000,000	0	純資産の部合計	1,446,745,016	1,329,271,732	117,473,284
資産の部合計	2,210,111,503	2,156,966,878	53,144,625	負債及び純資産の部合計	2,210,111,503	2,156,966,878	53,144,625

(単位:円)

貸借対照表内訳表

平成30年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	社会福祉事業	公益事業	合計
流動資産	271,194,462	27,192,704	298,387,166
現金預金	121,739,452	14,199,232	135,938,684
事業未収金	116,758,936	11,044,172	127,803,108
未収金	700,000	1,916,480	2,616,480
未収補助金	30,375,000		30,375,000
立替金	117,558	15,540	133,098
前払金	866,396	0	866,396
仮払金	442,932	17,280	460,212
その他の流動資産	986,000		986,000
徴収不能引当金	△791,812		△791,812
固定資産	1,390,916,259	520,808,078	1,911,724,337
基本財産	1,257,004,751		1,257,004,751
土地	55,813,209		55,813,209
建物	1,201,191,542		1,201,191,542
その他の固定資産	133,911,508	520,808,078	654,719,586
土地	0	87,498,298	87,498,298
建物	58,045,838	427,394,376	485,440,214
建物附属設備	50,664,397	841,868	51,506,265
構築物	792,862	2,073,532	2,866,394
車輛運搬具	1,074,280		1,074,280
器具及び備品	23,334,131	4	23,334,135
その他の固定資産	0	3,000,000	3,000,000
資産の部合計	1,662,110,721	548,000,782	2,210,111,503
流動負債	147,271,535	24,795,642	172,067,177
事業未払金	11,197,061	968,122	12,165,183
1年以内返済予定設備資金借入金	109,500,480	17,963,520	127,464,000
預り金	3,304,034	5,194,000	8,498,034
職員預り金	5,178,675	0	5,178,675
仮受金	71,285		71,285
賞与引当金	18,020,000	670,000	18,690,000
固定負債	461,679,150	129,620,160	591,299,310
設備資金借入金	456,066,840	129,233,160	585,300,000
退職給付引当金	5,612,310	387,000	5,999,310
負債の部合計	608,950,685	154,415,802	763,366,487
基本金	101,615,000		101,615,000
第1号基本金	66,515,000		66,515,000
第3号基本金	35,100,000		35,100,000
国庫補助金等特別積立金	495,711,418	24,088,175	519,799,593
次期繰越活動増減差額	455,833,618	369,496,805	825,330,423
(うち当期活動増減差額)	3,930,515	3,026,452	6,956,967
純資産の部合計	1,053,160,036	393,584,980	1,446,745,016
負債及び純資産の部合計	1,662,110,721	548,000,782	2,210,111,503

貸借対照表内訳表

平成30年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	内部取引消去	法人合計	
流動資産	0	298,387,166	
現金預金		135,938,684	
事業未収金		127,803,108	
未収金		2,616,480	
未収補助金		30,375,000	
立替金		133,098	
前払金		866,396	
仮払金		460,212	
その他の流動資産		986,000	
徴収不能引当金		△791,812	
固定資産		1,911,724,337	
基本財産		1,257,004,751	
土地		55,813,209	
建物		1,201,191,542	
その他の固定資産		654,719,586	
土地		87,498,298	
建物		485,440,214	
建物附属設備		51,506,265	
構築物		2,866,394	
車両運搬具		1,074,280	
器具及び備品		23,334,135	
その他の固定資産		3,000,000	
資産の部合計	0	2,210,111,503	
流動負債	0	172,067,177	
事業未払金		12,165,183	
1年以内返済予定設備資金借入金		127,464,000	
預り金		8,498,034	
職員預り金		5,178,675	
仮受金		71,285	
賞与引当金		18,690,000	
固定負債		591,299,310	
設備資金借入金		585,300,000	
退職給付引当金		5,999,310	
負債の部合計	0	763,366,487	
基本金		101,615,000	
第1号基本金		66,515,000	
第3号基本金		35,100,000	
国庫補助金等特別積立金		519,799,593	
次期繰越活動増減差額	0	825,330,423	
(うち当期活動増減差額)	0	6,956,967	
純資産の部合計	0	1,446,745,016	
負債及び純資産の部合計	0	2,210,111,503	

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記
該当なし
2. 重要な会計方針
 - (1) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 建物
平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。
 - ② 建物以外の有形固定資産
平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定率法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定率法によっている。
 - ③ ソフトウェア
定額法により5年間で償却している。
 - ④ リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
 - (2) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。
 - (3) 引当金の計上基準
 - 退職給付引当金
 1. 社会福祉施設職員等退職手当共済制度においては、掛金支出時に費用処理している。
 2. 法人独自の制度においては、退職給付引当金に期末要支給額を計上している。
 - 賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
 - 徴収不能引当金
事業未収金等の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上する方法によっている。
3. 重要な会計方針の変更
該当なし
4. 法人で採用する退職給付制度
法人が採用する退職給付制度は以下のとおりである。
 1. 独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度
 2. 法人独自の退職給付制度
5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分
当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。
 - (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
 - (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)
 - (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
 - (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
 - (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - (1) 社会福祉事業区分
 - ① 法人本部拠点区分
 - ② 老人福祉施設山まゆ拠点区分
 - ア 特別養護老人ホーム山まゆ
 - イ 短期入所事業所山まゆ
 - ウ デイサービスセンター山まゆ
 - エ 生活支援ハウス華の木
 - オ 居宅介護支援事業所山まゆ
 - カ 在宅生活継続支援事業
 - ③ 特別養護老人ホーム山まゆ 2号館拠点区分
 - ア 特別養護老人ホーム 2号館 (ユニット型)
 - ④ グループホーム (山まゆ) フルーツハウス拠点区分
 - ア グループホーム (山まゆ) フルーツハウス
 - ⑤ 社会福祉施設花みずき拠点区分
 - ア グループホーム Hanamizuki
 - ⑥ 小規模多機能センター山まゆ拠点区分
 - ア 小規模多機能センター山まゆ
 - イ 訪問介護事業所山まゆ
 - ⑦ 特別養護老人ホームくざの里拠点
 - ア 特別養護老人ホームくざの里
 - イ 短期入所事業くざの里 特別会計

- (2) 公益事業区分
 ①老人福祉施設山まゆ拠点区分
 ア 喀痰吸引等研修
 ②シニアホーム花みずき拠点区分
 ア シニアホーム花みずき
 イ 介護員養成
 ③ウインザーハウス拠点区分
 ア ウインザーハウス

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	55,813,209	0	0	55,813,209
建物	801,640,142	441,606,060	42,054,660	1,201,191,542
合計	857,453,351	441,606,060	42,054,660	1,257,004,751

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
 該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は、以下のとおりである。

土地 (基本財産)	55,813,209円
建物 (基本財産)	772,698,236円
土地	87,498,298円
建物	485,440,214円

計 1,401,449,957円

担保に供している債務の種類および金額は、以下のとおりである。

設備資金借入金 (1年以内返済予定額を含む) 393,601,000円

計 393,601,000円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	1,550,414,060	349,222,518	1,201,191,542
小計	1,550,414,060	349,222,518	1,201,191,542
その他の固定資産			
建物	563,262,398	77,822,184	485,440,214
建物附属設備	93,766,555	42,260,290	51,506,265
構築物	10,095,061	7,228,667	2,866,394
車両運搬具	16,944,224	15,869,944	1,074,280
器具及び備品	67,699,624	44,365,489	23,334,135
ソフトウェア	294,000	294,000	0
その他の固定資産	3,000,000	0	3,000,000
小計	755,061,862	187,840,574	567,221,288
合計	2,305,475,922	537,063,092	1,768,412,830

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	127,803,108	791,812	127,011,296
未収金	2,616,480	0	2,616,480
未収補助金	30,375,000	0	30,375,000
合計	160,794,588	791,812	160,002,776

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象
該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし